

東京湾再生のための行動計画（総括表）

1. 陸域負荷削減策の推進

1-1 陸域からの汚濁負荷削減のために、総量削減計画の着実な実施を図りながら、各事業施策を効率的に実施する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★下水道の整備を促進するとともに高度処理の導入を推進	246,517 の内数	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 下水道部
農業集落排水施設の整備を31箇所を推進 (14年度までに81箇所完了) ◇ 東京湾流域における農業集落排水事業 ・処理人口 5.3万人(13年度末)→6.4万人(14年度末) ・普及率 14%(13年度末)→17%(14年度末)	3,996	農業集落排水施設の整備を28箇所を推進 (15年度までに87箇所完了)	未確定	農林水産省 農村振興局
市町村が主体となって浄化槽の整備・維持管理を行う事業等を積極的に活用し、浄化槽の整備を推進	21,146 の内数	同左施策を引き続き実施	25,659 の内数	環境省 廃棄物・リサイクル対策部
COD、窒素及びりんを対象とした第5次水質総量規制を着実に実施	—	第5次水質総量規制の目標年度である平成16年度を迎えることから、次期総量規制の検討を開始	—	環境省 水環境部
総量削減計画に基づき、 ・規制対象事業場(625事業場)への立入指導 ・自主測定結果の報告徴収及び取りまとめ ・県内の負荷量算定業務を実施	7.3	総量削減計画に基づき、 ・規制対象事業場(625事業場)への立入指導 ・自主測定結果の報告徴収及び取りまとめ ・県内の負荷量算定業務を実施	7.2	埼玉県 環境防災部

生活排水対策を進めるため、浄化槽について市町村が行う補助に対して助成を実施 ① 単独処理から合併処理浄化槽への転換 36市町村、372基 ② 高度処理型浄化槽の設置 8市町村、35基	76.8	生活排水対策を進めるため、浄化槽について市町村が行う補助に対して助成を実施 ① 単独処理から合併処理浄化槽への転換 67市町村、459基 ② 高度処理型浄化槽の設置 67市町村、32基	96.8	埼玉県 環境防災部
生活排水対策を進めるため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に、市町村が行う補助に対して助成を実施 9市町村、197基	10.8	平成15年度と同様の助成を実施	14.76	千葉県 環境生活部
★汚水未整備地区整備	1,720	同左施策を引き続き実施	1,205	川崎市 建設局
★規制対象事業場への立入指導, 自主測定結果の報告徴収及び取りまとめを実施	—	同左施策を引き続き実施	—	千葉市 環境局
★約150haの下水道(汚水)整備を実施し、約10,000人下水道処理人口の増加を図る	4,772	同左施策を引き続き実施	6,179	さいたま市 建設局
水質汚濁対策事業により、陸域負荷削減策(水質総量規制)に係る事務を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	さいたま市 環境経済局

1-2 汚水処理施設の整備普及を図るとともに、富栄養化防止のため高度処理導入を促進する。

- ・ 下水道高度処理については、新たに概ね20処理場での供用開始を目指す。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
(1-1 掲載分の再掲) ★下水道の整備を促進するとともに高度処理の導入を推進	246,517 の内数	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 下水道部

<p>(1-1 掲載分の再掲) 農業集落排水施設の整備を 31 箇所を推進 (14 年度までに 81 箇所完了) ◇ 東京湾流域における農業集落排水事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理人口 5.3 万人(13 年度末)→6.4 万人(14 年度末) ・ 普及率 14%(13 年度末)→17% (14 年度末) 	3, 996	農業集落排水施設の整備を 28 箇所を推進 (15 年度までに 87 箇所完了)	未確定	農林水産省 農村振興局
<p>(1-1 掲載分の再掲) 市町村が主体となって浄化槽の整備・維持管理 を行う事業等を積極的に活用し、浄化槽の整備 を推進</p>	21, 146 の内数	同左施策を引き続き実施	25, 659 の内数	環境省 廃棄物・リサイクル対策 部
★荒川処理センター、荒川右岸終末処理場、中 川終末処理場、毛呂山処理センターにおいて 高度処理施設の整備を実施	7, 110	同左施策を引き続き実施	10, 597	埼玉県 県土整備部
★関連流域下水道整備 (県事業分) (高度処理整備を含む)	12, 280 (見込値)	同左施策を引き続き実施	未確定	千葉県 都市部
★関連公共下水道整備 (千葉市等関連市町村事業分) (高度処理整備を含む)	53, 820 (見込値)	同左施策を引き続き実施	未確定	
★砂町水処理センターや北多摩一号処理場な どに高度処理施設の建設を実施	2, 920	引き続き高度処理施設の建設を実施	未確定	東京都 下水道局
★下水の高度処理の導入 (金沢下水処理場)	1, 472	同左施策を引き続き実施	未確定	横浜市 下水道局
★高度処理施設を導入 入江崎水処理センター (西系) 等々力水処理センター	960	同左施策を引き続き実施	3, 000	川崎市 建設局

★下水道普及率 92.1%を目標に整備を推進 ★南部浄化センターで高度処理施設の増設を実施	9, 3 9 6	★下水道普及率 94.1%を目標に整備を推進 ★南部浄化センターで高度処理施設の増設を実施	9, 1 7 8	千葉市 下水道局
(1-1 掲載分の再掲) ★約 150ha の下水道 (汚水) 整備を実施し、約 10,000 人下水道処理人口の増加を図る	4, 7 7 2	同左施策を引き続き実施	6, 1 7 9	さいたま市 建設局

1-3 雨天時における流出負荷の削減を図る。

- 概ね 10 年以内に合流式下水道から排出される BOD 汚濁負荷量を分流式下水道以下にする。

平成 15 年度実施施策	予算(百万円)	平成 16 年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★合流式下水道の改善を実施	246, 517 の内数	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 下水道部
・合流式下水道について、モニタリング調査及び改善計画の策定を実施 ★川口市において雨水放流函改良工事を実施	1, 7 4 4	合流式下水道について、改善計画の策定を実施	4 9 7	埼玉県 県土整備部
★処理場やポンプ所に雨水貯留施設の整備を実施	1 4, 9 7 3	同左施策を引き続き実施	未確定	東京都 下水道局
★雨水滞水池の建設による合流式下水道の改善 (神奈川下水処理場雨水滞水池) ★沈砂池のドライ化 (桜木ポンプ場)	3, 4 8 6	同左施策を引き続き実施	未確定	横浜市 下水道局
★雨天時における流出負荷削減のため、渋川雨水貯留管の建設	3 6 0	★雨天時における流出負荷削減のため、自然吐口にスクリーン設置	3 0	川崎市 建設局
★初期雨水貯留管、雨水ポンプ場滞水池、遮集管増設の設計	8 5	★遮集管増設工事 ★初期雨水貯留管、雨水ポンプ場滞水池の設計	3 6 7	千葉市 下水道局
★合流改善事業の一環として、別所 3 号幹線と大門・浅間 6 号幹線の整備に着手	8 1 2	★別所 3 号幹線と大門・浅間 6 号幹線の整備を実施	1, 0 5 5	さいたま市 建設局

1-4 河川浄化施設等の有機汚濁負荷対策に加え、湿地や河口干潟の再生に伴う栄養塩の削減を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★河川における有機汚濁負荷対策として、河川浄化施設の整備、浚渫等を実施 ★湿地や干潟の再生事業を実施	34,825 の内数	同左施策を引き続き実施	34,648.5 の内数	国土交通省 河川局

1-5 面源負荷の削減を図るため、間伐の実施、複層林の造成等を実施する。さらに、貯留、浸透施設の設置等により雨水の流出を抑制し、汚濁負荷の削減を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
関係4都県の民有林において、水質の浄化等に資するため、間伐等の適切な森林整備を計画的に実施するとともに、育成複層林の造成を行うなど、多様で健全な森林の整備を実施(森林整備事業)	1,858	同左施策を引き続き実施	未確定	林野庁 森林整備部
関係4都県の民有林において、水源のかん養や土砂の流出・崩壊の防止等森林の有する公益的機能の持続的発揮を図るため、必要な森林を保安林に指定し、その適切な保全を図るとともに、荒廃地の復旧整備や機能の低下した保安林の整備等を実施(治山事業)	5,182	同左施策を引き続き実施	未確定	林野庁 森林整備部
関係4都県における国有林において、森林の有する国土保全や水源かん養の機能発揮のための更新・保育(19千ha)、間伐(14千ha)等を実施	143	同左施策を引き続き実施	未確定	林野庁 国有林野部
★貯留浸透施設の設置 浸透トレンチ 1,823m 浸透柵 371個	138	貯留浸透施設の設置 浸透トレンチ 340m 浸透柵 205個	44	千葉市 下水道局

1-6 浮遊ごみ等の回収については、市民活動の取組みを促進する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
中川の支流である綾瀬川で、河川浄化対策の一環として、市民とともに清掃活動を実施 ゴミ回収量 2,700Kg	0.16	同左施策を引き続き実施	0.16	さいたま市建設局

1-7 経済的手法の適用を含む流域全体の費用負担の方法について検討する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
下水道事業における排出枠取引制度に関する調査を実施	44	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 下水道部

2. 海域における環境改善対策の推進

2-1 海域の汚濁負荷の削減

2-1-1 汚泥の堆積が著しい運河等において、堆積有機物をはじめとする底泥の除去（汚泥浚渫）、良質な土砂を用いた浅場等の造成による底質の改善（覆砂）等を効果的に推進する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★海水が汚染されヘドロ等の堆積した東京湾の東京港において、公害の原因となる堆積汚泥の浚渫、並びに千葉港において、現況調査を実施 〈実施機関：東京都港湾局、千葉県土木部〉	245	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局
航路・泊地等に伴う浚渫を実施 このうち、良質な土砂を利用して覆砂を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	千葉県 土木部

★汚泥浚渫事業として、東京港運河水域の底泥の除去を江東地区と芝浦地区で実施	230	同左施策を引き続き実施	未確定	東京都港湾局
---------------------------------------	-----	-------------	-----	--------

2-1-2 約20隻の清掃船等により、海面を漂う浮遊ゴミ等の全面的な回収を目指し、効率的な回収を図るとともに、赤潮回収技術の開発や回収の実施を検討する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
東京湾内海域を浮遊するゴミ・油を1隻の油回収兼清掃船で回収を実施	210	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省港湾局
流木などの浮遊ゴミを4隻の清掃船で回収	75	同左施策を引き続き実施	未確定	千葉県土木部
東京港港湾区域内を6隻の清掃船で海面清掃(土、日、祝祭日を除き毎日運航)	239	同左施策を引き続き実施	未確定	東京都港湾局
横浜港港湾区域内の浮遊ゴミを7隻の清掃船で回収	163.5	同左施策を引き続き実施	159.4	横浜市港湾局
川崎港における浮遊ゴミ回収などの海面清掃を2隻の清掃船で実施(平日1回以上)	43	同左施策を引き続き実施	45	川崎市港湾局

2-1-3 NPOや漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動を推進する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
城南島海浜公園は地元企業、ボランティア等が参加した海浜清掃を年1回実施し、お台場海浜公園は関連機関、地元企業及び住民等が参加した海浜清掃を年3回実施	—	同左施策を引き続き実施	—	東京都港湾局
市民団体による山下公園前の海底清掃活動と協働し、海底ゴミの回収を推進	0.2	同左施策を引き続き実施	0.2	横浜市港湾局

2-2 海域の浄化能力の向上

2-2-1 現存する貴重な干潟や浅場等を他の公益との調和を図りつつ可能な限り保全する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
保全可能な干潟等の選定について、検討を実施	—	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局

2-2-2 干潟、浅場・海浜・磯場の再生・創造を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★水質環境悪化の著しい東京湾奥部において、水質環境の改善を図るため、航路浚渫等により発生する土砂を活用した覆砂等による干潟、浅場の造成の検討を実施	50	★同左施策の検討結果により、航路浚渫等により発生する土砂を活用した覆砂等による干潟、浅場の造成を実施	未確定	国土交通省 港湾局
生物生息環境形成方針の検討材料として、現地調査、ヒアリング、資料収集等を通し、港湾における水辺環境の現状把握を実施	—	港湾における生物生息環境等の水辺環境の形成に向けた検討を推進	—	横浜市 港湾局
「東扇島東緑地公園作りワークショップ」を開催し、人工砂浜や親水護岸の整備を盛り込んだ市民による東緑地整備計画を取りまとめた	—	国直轄事業であることから、ワークショップ等で取りまとめられた計画について、国の計画に反映されるよう要望等を行っていく。	—	川崎市 港湾局

2-2-3 生物付着を促進する港湾構造物等の整備、底生生物等の生息場の創出を目指した緩傾斜護岸への改修、深堀跡の埋め戻し、エアレーションの導入等の推進を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★千葉港葛南中央地区において、岸壁改良時に生物付着基盤となる附帯施設の設置の検討を実施	未確定	★同左施策の検討結果により、岸壁改良時に生物付着基盤となる附帯施設の設置を実施	未確定	国土交通省 港湾局

海上工事により発生した良質な土砂の、深堀跡への埋め戻しを実施	—	同左施策を引き続き実施	—	千葉県 土木部
(2-2-2 掲載分の再掲) 「東扇島東緑地公園作りワークショップ」を開催し、人工砂浜や親水護岸の整備を盛り込んだ市民による東緑地整備計画を取りまとめた	—	事業実施については、国直轄事業であることから、ワークショップ等で取りまとめられた計画について、国の計画に反映されるよう要望等を行っていく。	—	川崎市 港湾局

2-2-4 長期的な観点から、干潟・浅海域等の相互のネットワーク化を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
ネットワーク化について、検討を実施	—	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局

3. 東京湾のモニタリング

3-1 モニタリングの充実

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
お台場・城南島・葛西・大井ふ頭中央・若洲・東海ふ頭の6海上公園において、水質調査を実施し、東京港野鳥公園において、鳥類、底生生物、水質調査などを実施	5.9	同左施策を引き続き実施	未確定	東京都 港湾局
多摩川河口干潟の生物、底質の調査を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	川崎市 環境局

3-1-1 底層のDO及び底生生物についてのモニタリングの充実を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
良好な漁場環境の維持・保全を図るための生物モニタリング調査等(底生生物等)に対する補助事業「漁場環境モニタリング調査」(東京都、千葉県)を実施	9.5	さらに、漁場監視調査体制を強化するため、引き続き調査を実施	未確定	水産庁 増殖推進部 漁港漁場整備部
【広域総合水質調査】 昭和54年から実施している水質、底質及びプランクトン調査に加えて、新たに底生生物調査を実施	35 の内数	同左施策を引き続き実施	35 の内数	環境省 水環境部
		【貧酸素水塊発生機構解明調査】 東京湾における貧酸素水塊の発生、分布、等の実態を把握	(30) の内数	
水質測定計画に基づき、東京湾の水質調査を実施。DOは表層と底層で実施 東京湾内湾 18地点* 12回/年 * 千葉市 3地点及び 船橋市 2地点を除く 県実施分のみ 東京湾内房 3地点 12回/年 6地点 6回/年	水濁法に基づく常時監視の一環として実施 50	同左施策を引き続き実施	—	千葉県 環境生活部
環境省広域総合水域調査業務を受託し、東京湾の水質及び底生生物調査等を実施 水質 14地点 プランクトン 6地点 底質及びマクロベントス 5地点	2	同左受託を継続	—	

水質汚濁防止法に基づき環境基準点の、表層・底層のDOを毎月、底生生物については、年2回調査を実施	3.7 (水質測定調査(海域)の一部を使用している。) 4 (水生生物調査の一部を使用している)	同左施策を引き続き実施	2.5 (水質測定調査(海域)の一部を使用している。) 4 (水生生物調査の一部を使用している)	東京都環境局
DOについて、測定計画に基づき5地点で、毎月1日1回上下層で、採水・分析を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	神奈川県環境農政部
★DOについて、測定計画に基づき7地点で、毎月1日1回上下層で、採水・分析を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	横浜市環境保全局
★横浜港内など10地点で、年4回の底生生物調査を実施	0.8	15年度に実施した調査結果の取りまとめ	—	
DOについては測定計画に基づき7地点で毎月1日1回上下層で採水、分析を実施。底生生物については6地点を毎年2地点ずつ、3年間でローリングし調査を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	川崎市環境局
★アピールポイント周辺の2地点で底層のDOを月1回実施	—	同左施策を引き続き実施	—	千葉市環境局

3-1-2 モニタリングポストや船舶等により海潮流及び水質のモニタリングを強化する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
モニタリングポストでの海潮流及び水質のモニタリングを実施	6.6	同左施策を引き続き実施	5.2	海上保安庁 海洋情報部
油回収兼清掃船により、東京湾奥部の5地点の定点において、水質の観測を実施	2-1-2の内数	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局

良好な漁場環境の維持・保全を図るための水質調査等（気象、海象、水温、pH、水色、DO、塩分等）に対する補助事業「漁場環境モニタリング調査」（東京都、千葉県）を実施	—	さらに、漁場監視調査体制を強化するため、引き続き調査を実施	未確定	水産庁 増殖推進部
赤潮青潮調査としてDO測定等を8地点について月1～2回実施 青潮は発見ごとに状況調査を実施	船舶維持関連 10	同左施策を引き続き実施	—	千葉県 環境生活部
川崎港内の水質測定局（1ヶ所）によりCOD等6項目の水質のモニタリングを実施	—	同左施策を引き続き実施	—	川崎市 環境局

3-1-3 人工衛星により赤潮等の挙動をリアルタイムで把握する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
人工衛星により赤潮等の挙動をリアルタイムで把握するシステムを構築	17	人工衛星により赤潮等の挙動をリアルタイムで把握するシステムの運用を開始	7.5	海上保安庁 海洋情報部

3-2 モニタリングデータの共有化及び発信

- ・ 関連情報を集約したwebサイトを整備し、相互間のリンクを図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
モニタリングデータのwebサイトを整備し、関係機関相互間のリンクを実施	6.6の内数	モニタリングデータ及び人工衛星による赤潮等のデータのwebサイトでの発信。	5.2の内数	海上保安庁 海洋情報部
環境情報を集約し、情報の共有・発信のためにインターネット上のWebサイトで東京湾環境情報センターとしてデータの公開及び共有に係る機能の整備を実施	7.4	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局

水質環境総合管理情報システム開発において、GISを活用したデータベースシステムの整備を実施	11	同システムの全国試験運用を行い、システムのネットワークを構築	11	環境省 水環境部
水質データについての相互間のリンクを図った	—	水質データについての相互間のリンクを継続	—	横浜市 環境保全局

3-3 市民のモニタリング活動

3-3-1 地域住民と協同して海浜清掃及び漂着ゴミ分類調査を実施する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★漂着ゴミ分類調査を、お台場、千葉高浜海岸等3箇所、4回実施し、調査結果を漂着ゴミマップとして取りまとめ公表	—	同左施策を引き続き実施	—	海上保安庁 警備救難部
海洋環境保全教室を5箇所、講習会を7箇所、実施	—	同左施策を引き続き実施	—	

3-3-2 「海守」を始め、東京湾で環境保全活動を行うNPOとの連携を強化する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
「未来に残そう青い海ボランティアチーム」を発足させ、協力して指導啓発活動を実施	—	各種NPOとの意見交換を行い、海洋環境保全活動に対するニーズの把握を図り、連携強化のための方策を検討	—	海上保安庁 警備救難部
海守会員に対して「海上保安活動」研修を実施	—	海守会員に対して漂着ゴミ調査等の活動への積極的な参加の呼びかけ	—	
環境修復・創造に向けた環境NGOのパートナーシップの形成のための地域フォーラムの開催	4 の内数	同左施策を引き続き実施	4 の内数	財団法人国際エメックスセンター

3-3-3 市民やNPOが行う環境保全活動の発表の場の充実を図る。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関

4. その他(実験的な取組み)

4-1 お台場における都の水質浄化実験。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
★お台場海浜公園の海水域の一部(水際200m、沖合70m)の範囲に5,000m ³ /日の浄化海水を放流実験した。 (株)荏原製作所が共同実験者として参画している。	639 (実験に伴う浄化プラント運転、維持管理費用及び水質調査等)	★平成15年度に引き続き、海域浄化実験を春から秋にかけて約200日行う予定	未確定 (実験に伴う浄化プラント運転、維持管理費用及び水質調査等)	東京都 下水道局 環境局 港湾局

4-2 定期フェリーによるモニタリング。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
東京湾口を航行する東京湾フェリーへ流況測定装置等を設置し、フェリーによる東京湾口の環境モニタリングシステムの開発について検討を実施	36	同左施策を引き続き実施	未確定	国土交通省 港湾局 <(独)港空研へ委託>

4-3 海洋短波レーダーによる観測。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関

4-4 海外との交流を検討する。

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
韓国海洋警察庁との情報交換を実施(予定)	—			海上保安庁 警備救難部
東京湾の再生をテーマとした「東京湾シンポジウム」を開催し、外国を含めた内外の研究者やNPO、行政関係者と幅広く情報を共有し意見交換を実施 〈事務局：国土技術政策総合研究所〉	未確定	「天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR)」の枠のもと、「沿岸環境科学技術専門部会(CESTパネル)」を米国で開催し、東京湾と米国の代表湾との比較研究を含む日米の閉鎖性海域における環境保全等の技術的課題等に関する情報交換を行う予定 〈日本事務局・(独)港空研〉 また、「東京湾シンポジウム」については、継続開催する予定	未確定	国土交通省 港湾局 (国総研)

5. 重点エリア及びアピールポイント

5-1 重点エリア及びアピールポイント関連施策

平成15年度実施施策	予算(百万円)	平成16年度実施予定施策	予算(百万円)	実施機関
アピールポイント(三番瀬)の再生計画を検討中	—	同左施策を引き続き実施	—	千葉県 総合企画部
横浜市水環境計画に示す目標達成のため、事業場排水規制などの発生源対策を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	横浜市 環境保全局
その他、アピールポイント関連施策として、前記1.～4.の★印の施策を実施	—	同左施策を引き続き実施	—	関係各機関